

第3章 先導プロジェクト

後期基本計画では平成24年度から5か年を計画期間として施策を展開していきます。上里町の将来像である「人と自然が響きあう“ハーモニーガーデン 上里”」を実現するため、この将来像が目指す方向性を具体的な活動として理解していただくために3つのプロジェクトに先導的に取り組みます。

第1節 環境と共生する暮らしの実現プロジェクト

私たちの日々の暮らしやその支えとなる経済活動は、地球環境という基盤の上に始めて成り立っています。きれいな水や空気、多様な生態系や自然環境、安定した気候など、健全で恵み豊かな環境を維持しなければ、私たちは健康を保ち、文化的な生活を営むことはできません。

いま私たちには環境保全と適切な物質循環を構築することが強く求められています。循環型社会の形成から進められるゼロエミッションやリデュース、リユース、リサイクルの3Rイニシアティブ等の取り組みがそれです。また我が国では、平成22年を生物多様性元年として自然と共生する社会形成に向けて今まで以上に進めていくこととなりました。長年、里地里山で培われてきた生物多様性を守り、生態系の保全に努めなければなりません。

本町は、昔ながらの田園風景と親水区域を残したやすらぎの空間を備え、都心部から約85km圏という地理的条件に恵まれ、ベッドタウンとしての都市化も進んでいます。そのため、住宅開発や公共下水道の未整備等による環境負荷も見受けられます。

そこで本町では守り受け継がれてきた林や河川等の自然を守り、環境と共生しながらも都市生活の利便性を兼ね備えた暮らしを実現するための取り組みを進めます。

図表 30 関連事業群（例）

主要政策	内容	政策項目
エネルギーの有効活用	太陽光発電の普及など新エネルギーの普及促進、省エネルギーの普及・啓発	2-2-1 2-2-2
環境保全対策の推進 （地球環境）	地球温暖化対策実行計画を策定し、町民・事業者・行政が一体となった温暖化対策の推進	3-2-1 3-2-2
環境衛生対策の推進	リデュース、リユース、リサイクルの促進	3-5-1

第2節 活力創造プロジェクト

長引く不況や世界同時不況に端を発した円高による個人所得の低下や、購買意欲の変化が原因となり、町の税収は減収傾向にあります。そのため、企業誘致や起業家支援等に努め、産業全体の活性化を図り、就業率や個人所得の向上に努める必要があります。

こうした中で、本町では関越自動車道、北関東自動車道、上信越自動車道のジャンクションに近接しており、広域高速交通の結節点にある好立地条件を活かすべく、上里サービスエリアにおいて広域高速交通と本町を直接結ぶスマートインターチェンジの計画を進めています。上里サービスエリア周辺地区整備事業区については、良好な交通アクセスを活かした有効な土地利用を図ります。

また、国道17号バイパスの早期完成を目指し、町内交通及び圏域交通の円滑化や安全の確保を図る道路整備を順次進めていきます。なお、本庄道路（17号バイパス）の整備により、深谷バイパス等と一体となって地域の幹線ネットワークを形成し、国道17号の混雑緩和や、県境の神流川橋の架け替えにより地域の防災、震災対策に大きく寄与することになります。更に、学校施設についても耐震化を進め、上里中学校の建設に着手します。

本町ではこの計画を進め、企業誘致による雇用の創出や町の賑わいの創出を図り、町の財政を潤すとともに、住民生活と密接に関係する都市基盤、生活基盤等の施策の充実を図ります。更に、町制施行40周年を記念して創られたマスコットキャラクター「こむぎっち」は、訴求力のあるツールであり、これを有効に活用し、産業の振興、地域の活性化にも役立てていきます。全国有数の種子小麦の産地として、町のイメージアップを図り、情報を町外にも発信し、魅力ある上里町の存在をアピールしていきます。

図表 31 関連事業群（例）

主要政策	内容	政策項目
計画的な土地利用の促進	上里サービスエリア周辺地区の整備	2-1-1
道路網の充実	17号バイパスの早期完成、スマートインターチェンジ設置の推進	2-4-1
工業の振興	起業化の促進、企業立地の誘導	4-2-2
幼児・学校教育の推進 (学校教育)	学校の耐震化、上里中学校の建設、体育館の耐震化	5-3-2

第3節 行財政改革プロジェクト

企業の生産拠点の海外進出による経済の空洞化や長引く不況、世界同時不況に端を発した円高による税収等の低迷が続いています。一方で、市町村自らが主体となった地域づくりをめざし、地方分権が推進されています。地方分権推進改革計画（平成21年12月閣議決定）、地域主権戦略大綱（平成22年6月閣議決定）等の地方分権改革の流れの中で、基礎自治体への権限委譲、税源移譲が進んでいます。また市町村にも自立が求められています。財政状況を正確に把握するため、新しい公会計制度の導入が求められています。

本町の財政規模は平成22年度の普通会計決算額は、歳入約90億円、歳出約85億円となっており、歳入は平成21年度から約6億円の増加となっております。一方で町債は公共水道事業債が年々増加しており、全体で約117億（内公共水道事業債約23億円）と大幅な負債となっております。こうした状況のもと、歳入と歳出の均衡を図りながら、多様化する住民ニーズに対して十分な行政サービスを提供するために、行財政改革の推進と行財政基盤の強化に向けた具体的な取り組みを推進していきます。

図表 32 関連事業群（例）

主要政策	内容	政策項目
住民参画の促進	積極的な広報活動と情報公開、住民参画推進	6-1-1 6-1-2
自立した行財政運営の確立（行政運営）	第4次上里町行政改革大綱の推進と組織の適正化、効果的・効率的な行政運営、民間活力の活用、窓口サービスの向上	6-3-1 6-3-4
自立した行財政運営の確立（財政運営）	第4次行政改革大綱実施計画の推進、透明性の高い財政運営、コンビニ収納の推進など税収の確保	6-4-1 6-4-2